

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 長崎県
農 業 委 員 会 名 : 佐世保市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月末日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,490	1,920	-	-	-	4,410
経営耕地面積	1,776	1,151	642	509	-	2,928
遊休農地面積	133	98	84	14	-	231
農地台帳面積	3,461	3,309	3,033	276	-	6,770

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,266
自給的農家数	1,038
販売農家数	2,228
主業農家数	513
準主業農家数	519
副業的農家数	1,196

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	5,532
女性	2,501
40代以下	171

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	410
基本構想水準到達者	37
認定新規就農者	17
農業参入法人	1
集落営農経営	9
特定農業団体	0
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	18

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,410 ha	1,463 ha	33.2%
課 題	高齢化や後継者不足、農産物価格に低迷、鳥獣被害等により規模拡大を希望する担い手が減少しており、国県市の補助事業推進とともに、地域の現況に合わせた利用集積が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,537 ha	1,561.5 ha	56.9 ha	101.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	推進期間(5～9月・10～1月)を定め、農業委員の担当地区内での会合や戸別訪問等において農地の利用集積への働きかけを行うとともに、認定農業者の会議等において推進・相談等を行う。
活動実績	各地区における農業関係集会の際に、農地の賃借等についての説明を実施した。 (営農組合長会等 11回) 認定農業者支部総会等で農地流動化等の周知活動を実施した。(27回) 農業委員会だより利用集積に関する記事を掲載した。(令和4年1月農業者等配布)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を達成できたため、今後も引き続き目標達成に向け取り組む。
活動に対する評価	コロナ禍で集会が開催されない中で、一通りの活動が実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3 経営体	5 経営体	5 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	89.1 ha	4.4 ha
課 題	高齢化や後継者不足等により新たな担い手の育成、確保が困難になってきている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	8 経営体	160.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	4.6 ha	230.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携して新規就農相談者に対する支援活動を行っていくとともに、推進期間(5月～9月・10月～1月)を定め、地域において新規就農希望者の掘り起しを行う。
活動実績	新規就農相談対応(42回)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	例年より多くの新規就農相談を実施できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,641 ha	231 ha	5.0%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者等への指導徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
53 ha	21.9 ha	41.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	37 人		5月～8月	9月～11月	
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録。 2 調査区域を区切り、担当の農業委員を定めて調査。 3 農地が集団的に利用されている地域等を周辺に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査。			
			農地の利用意向調査		実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 12月～2月
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 37 人	調査実施時期 5月～8月	調査結果取りまとめ時期 9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 12月～2月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 391筆	調査数: 筆	調査数: 筆		
		調査面積: 24.8 ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できなかったため、今後も引き続き目標達成に向け取り組む。
活動に対する評価	利用状況調査・利用意向調査は計画通り実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,410 ha	1.33 ha
課 題	・他の許認可担当部局と連携した対応が必要であり、時間を要している。 ・県への報告済み案件については、県の指導計画による。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.17 ha	△0.16 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・許可権者を含む関係部局と連携し、是正指導を実施する。 ・8月に無断転用防止リーフレットを配布し、無断転用防止の活動を行う。 ・農業委員による農地パトロールによる早期発見、指導を目指す。
活動実績	・農地パトロールを実施した。 ・8月に無断転用防止リーフレットを配布し周知を行った。
活動に対する評価	・今後も違反転用の解消に向けた取り組みを関係部局及び県と連携し実施する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:25 件、うち許可 0 件及び不許可25 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員、事務局職員による現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	総会で、事務局による申請内容の説明及び地区担当委員の状況説明を基に、許可基準に従い審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成後、その内容をホームページで公開している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:110 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員、事務局職員による現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	総会で、事務局による申請内容の説明及び地区担当委員の状況説明を基に、許可基準に従い審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成後その内容をホームページで公開している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21日	処理期間(平均)	19 日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 517 件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法：ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載。	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 668 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法：ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載。	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,604 ha	
		データ更新：農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ毎月更新。	
		公表：インターネット及び窓口による公表	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	1 担い手対策について (1)新規就農対策について (2)担い手への農地集積・集約化について 2 営農環境の整備について 3 次世代農業の実現に向けた取り組み(スマート農業の推進) 4 国土調査(地籍調査)の早期実施について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している